

# 「すこやかネット」の現状と課題（上）

——学校と地域の協働に向けて——

柏木 智子・高田 一宏

## 要 約

本稿は、大阪府内で学校と地域との協働を推進する組織として設置された「すこやかネット」の現状と課題について報告する二回連載の前編である。本報告は、大阪大学大学院コミュニティ教育学研究室が二〇〇二年度に大阪府教育委員会の委託研究として行った「教育コミュニティづくりに関する調査研究(故池田寛代表)」の結果にもとづいている。本稿では、「すこやかネット」の組織構成・活動内容・設置による学校や地域の変化に焦点をあてる。調査結果から、「すこやかネット」は、学校を中心に、幅広い人々や諸団体からなるネットワーク型組織であり、学校教育や家庭、地域に対する支援活動を行っていることが明らかとなっている。またそういった活動を通じて、子ども、教師、保護者、地域住民の交流が盛んになり、学校と地域の関係がより親和的で信頼にもとづくものへと変容している。

## 一 はじめに

近年、青少年問題への関心の高まりや学校完全五日制の開始などを契機に、地域の教育力の向上や学校と地

域・家庭の連携をめざす取り組みが盛んになってきた。これに関する行政施策は国レベルでも地方自治体レベルでも数多くあるが、事業を推進する組織は校区単位で設置されることが多い。

大阪府内（大阪市は除く）で設置されている「地域教

育協議会(通称・すこやかネット)は、そうした組織の一例である。本稿では、大阪大学大学院コミュニティ教育学研究室が、二〇〇二年度に大阪府教育委員会の委託研究として行った「教育コミュニティづくりに関する調査研究」の結果を報告し、「すこやかネット」の活性化にむけた条件を検討する。

## 二 「すこやかネット」の理念

調査結果にふれる前に、「すこやかネット」の設置に至る経緯を述べておきたい。大阪府下では、一九九五年から一九九九年度にかけて、同和地区を有する中学校区を中心に「ふれ愛教育推進事業」が実施された。これをきっかけにして、各中学校区では、幼稚園・保育所・小中学校の連携、地域に開かれた学校づくりと保護者・地域住民の教育参加、家庭教育支援、地域における教育活動が活発になっていった。

この事業が終わろうとする一九九九年一月、大阪府社会教育委員会議は「家庭・地域社会の教育力の向上に向けて―教育コミュニティづくりの勧め」と題する提言を出した。提言は、いじめや非行、不登校といった子どもが直面している憂慮すべき状況の背景として、学校、

家庭、地域社会それぞれの教育力の低下と、それらが個別化・分離化した状態で「閉じた教育」を行っている問題状況を指摘した。そして、「地域社会の共有財産である学校を核とし、地域社会の中で、さまざまな人々が継続的に子どもにかかわるシステムをつくり、学校教育活動や地域活動に参加することで、子どもの健全な成長発達を促す」ことをうたい、「地域社会の教育力の向上、並びに学校、家庭、地域社会の協働化」をめざす「教育コミュニティ」づくりを提唱した<sup>①</sup>。

この提言から間もない一九九九年四月、大阪府教委は「学校教育の再構築」と学校・家庭・地域の連携による「総合的な教育力の再構築」を柱とする「教育改革プログラム」を策定し、翌年度に「総合的教育力活性化事業」を開始した。「すこやかネット」は、この事業を各中学校区で推進する組織である。

「すこやかネット」には、各中学校区のPTAや地域諸団体の代表者、学校関係者が協議の場をもち、①組織間の連絡調整、②地域教育活動の活性化、③学校教育活動への支援協力をすすめていくことが期待されている。「すこやかネット」の特徴は①府内全域で一斉に、②中学校区を単位として、組織づくりが行われている点にある。「中学校区」を単位にした組織になっているのは、

○歳から一五歳までの全ての子ども<sup>1</sup>の教育や子育てを一貫して支援する仕組みをつくりだそうとする狙いからである。「すこやかネット」の設置は二〇〇〇年度に始まり、二〇〇二年度に全中学校区で完了した。

こうして府内全域で「すこやかネット」が組織されたのではあるが、各地の活動にはかなりの温度差がある。「すこやかネット」が機能せず、依然として「閉じた教育」が優勢な地域が多い一方、「すこやかネット」の活動を通して「総合的な教育力」が姿を現し始めた地域もある。こうしたなか、今回の委託研究は、「すこやかネット」の活動実態を明らかにし、その活性化の条件を探るために行われた。

### 三 調査方法

#### 1 質問紙調査

「すこやかネット」の活動実態を把握するため、以下のように質問紙調査を行った。

- ・ 調査期間…二〇〇二年一月二〇日～二〇〇三年一月一〇日

・ 調査対象…大阪府内（大阪市をのぞく）の全中学校

区（計三三四校区）

・ 調査方法…各中学校区地域教育協議会事務局へ調査票を二部郵送し、学校関係者（教職員）、地域関係者各一名ずつ個別に回答を依頼した。

・ 有効回答数…四八一（学校関係者二七五、地域関係者二〇六）

・ 有効回答率は七二・〇％（学校関係者は八二・三％、地域関係者は六一・六％）

#### 2 フィールド調査

質問紙調査と並行して、学校や地域でのインタビューや取り組みの観察を中心としたフィールド調査をおこなった。フィールド調査については、これまでも大阪大学大学院人間科学研究科池田寛研究室の教員・院生が中心となり、大阪府内の学校と地域の協働や教育コミュニケーションづくり<sup>2</sup>に焦点をあてて、長期にわたりすすめてきた。今回は、そうした先行調査の知見にもとづきつつ、新たに「すこやかネット」の活動実態の諸側面についてその課題や活性化の条件を探るべく、インタビューを中心に調査をすすめた。調査期間は二〇〇三年二月一四日～三月二六日で、調査件数は一七件である。

#### 4 調査結果

##### 1 「すこやかネット」の組織構成

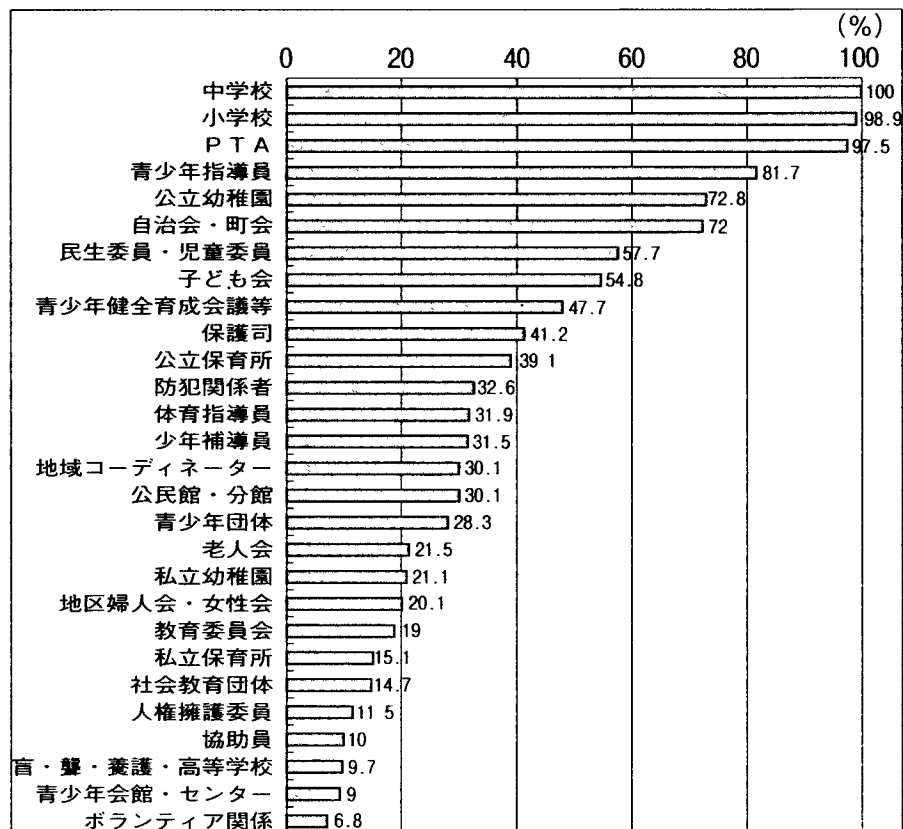
「すこやかネット」の構成は図1に示すとおりである。主な構成組織・団体は、学校関係者および子どもの育成にかかわる団体である。注目すべきことは、地域コーディネーター<sup>3)</sup>が三割以上の校区で参加していることである。この地域コーディネーターは、地域の諸組織間や学校の「つなぎ役」を期待されている。

また、5%未満ではあるが、地元企業、学童保育関係者、図書館、青年会議所、子どもの代表、NPO、商工会議所、校区福祉委員会、身体障害者協会、消防団、青年団、大学、警察官、卒業生などが「すこやかネット」の構成員となっていることも、注目に値する。既存の地域活動や行政施策の枠を超えて、子どもの成長発達にとって重要な人々や組織が「すこやかネット」に参加していることを示すからである。

##### 2 「すこやかネット」の活動内容

「すこやかネット」の活動内容を把握するために、ど

図1 すこやかネットの組織構成



のような活動をどの程度行っているか質問した。あらかじめ一五の活動項目を設定し、個々の活動項目について校区の取り組み度合いを回答してもらった（表1）。「さかんにやっている」と「ある程度行っている」を

表1 「すこやかネット」の活動内容 (%)

	さかんに 行っている	ある程度 行っている	あまり行っ ていない	全く行っ ていない	わからない	無回答
学校週五日制に伴う土曜日の取組み	3.8	19.9	34.4	28.5	7.3	6.3
学校間等（保幼小中等）の交流	18.0	57.9	12.8	4.0	3.3	4.0
「総合的な学習の時間」等授業への支援	8.2	40.0	25.3	13.6	8.2	4.8
子どもが企画する活動への支援	4.4	18.0	36.0	24.9	11.7	5.0
部活動や放課後活動への支援	7.5	21.3	32.2	24.7	9.2	5.0
子育てに関する情報の提供・講演会	10.5	51.3	22.6	7.1	3.8	4.8
保護者の交流や子育てについての相談・学習	4.8	30.8	38.1	14.9	5.2	6.3
親子ふれあい行事・活動	10.9	35.1	33.5	11.3	4.8	4.4
子どもとお年寄り等の世代間交流	7.3	30.3	33.3	18.2	5.4	5.4
教職員と地域住民とのPTAをこえた交流	6.9	32.2	34.3	17.2	4.4	5.0
校区の安全・危機管理	19.2	47.5	16.9	7.9	3.8	4.6
地域・校区フェスティバル	23.4	34.1	15.7	19.7	3.1	4.0
自然体験活動(キャンプ等)の実施	3.6	16.5	28.0	37.0	9.4	5.4
地域での情報収集	6.7	29.5	33.1	17.8	7.5	5.4
地域への情報発信(広報紙の発行等)	20.3	56.5	10.7	6.5	3.1	2.9

合計して五割に達しているのは、「学校間等(保幼小中等)の交流」「子育てに関する情報の提供・講演会」「校区の安全・危機管理(パトロールマップの作成)」「地域・校区フェスティバル」「地域への情報発信(広報紙の発行等)」の五つである。

学校教育活動への支援に関する項目をみると、「『総合的な学習の時間』等授業への支援」については、「さかんに／ある程度行っている」の割合は四八・二%であるが、「さかんに」行っていると答えている層は一割未満である。また「部活動や放課後活動の支援」についても「さかんに」行っている層は限られている。「すこやかネット」の活動が学校教育活動の中心部分にまで浸透していない実態がうかがえる。<sup>(4)</sup>

活動内容の中で注目したいのは、「すこやかネット」が「子どもが企画する活動への支援」を行っていることである。「さかんに行っている」と「ある程度行っている」を合わせて二二・四%という低い値だが、コミュニティを形成する一員として子どもを育むという観点からみれば、この種の活動が持つ意義は大きい。

### 3 子ども・学校・地域・家庭の変化

以下のグラフ(図2-4)は、「すこやかネット」の設

図2 「すこやかネット」設置による子どもの変化

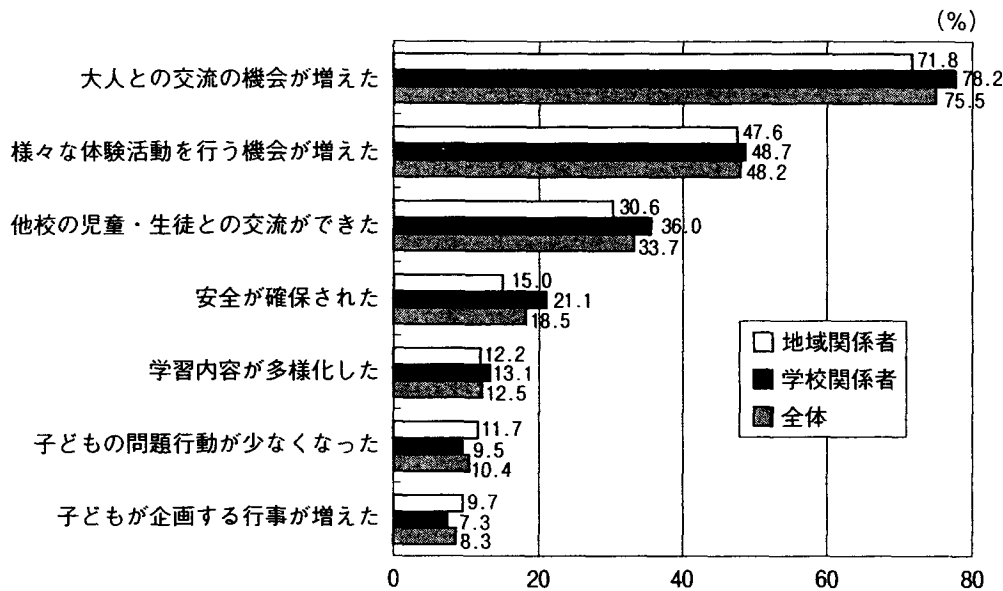
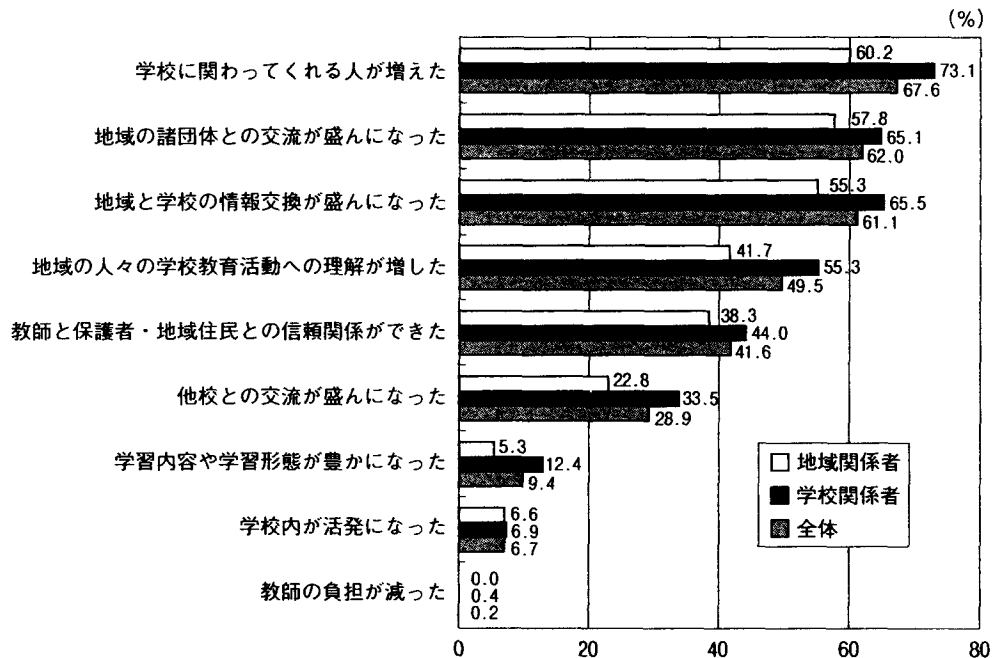


図3 「すこやかネット」設置による学校の変化



置によって、子ども・学校・地域・家庭にどのような変化が生まれたかを示している。それぞれのグラフは、全体の回答率にくわえて、学校関係者と地域関係者の回答率を区

別してあらわしている。  
①全体の概観

まず、全体を概観すると、子どもの変化として「大人

との交流の機会が増えた」、  
学校の変化として、「学校に関わってくれる人が増えた」  
「地域の諸団体との交流が盛んになった」  
「地域と学校の情報交換が盛んになった」、  
地域の変化として、「子どもと大人の交流が増えた」  
「地域住民同士の交流が増えた」、  
家庭の変化として「地域で知り合いが増えた」と回答した割合が高かった。「すこやかネット」の設置により、子どもと大人の交流、大人と大人（教師、保護者、住民）の交流、学校と学校外組織との交流、情報交換が盛んになっていることがわかる。特に、「学校に関わってくれる人が増え

た」という回答は最も多く、「すこやかネット」が学校を中心にさまざまな交流を促進していることがうかがえる。

## ②教師、保護者、地域住民の意識変容

「地域の人々の学校教育活動への理解が増した(図3)」「教師と保護者・地域住民との信頼関係ができた(図3)」「地域住民の間で子どもや教育への関心が高まった(図4)」といった項目は、四割以上の回答率である。このことから、「すこやかネット」設置によって、地域住民が子どもや教育(学校教育を含めて)に対して関心と理解を示すようになり、教師と地域住民(保護者)との間に信頼関係が構築されていることがわかる。この傾向は、「すこやかネット」活動が活発な校区ほど強くなっている<sup>5)</sup>。特に、「総合学習等授業への支援」が活発な校区ほど「地域住民の学校教育活動への理解」が増しているという結果が得られた。

また、地域の変化項目である「地域住民が学校に行きやすくなった(図4)」「家庭の変化項目である「学校のことをよくわかるようになった(図5)」「学校に行きやすくなった(図5)」についても、活動が活発な校区ほど変化が生じている割合が高い傾向がある。これらから、「すこやかネット」が活性化するほど、保護者や地域住

民が学校の状況を理解し、学校を身近に感じるようになると考えられる。

自由記述では、「子どものことを考える大人が増えた」「地域で子どもたちを育むという意識が芽生えた」という回答が得られた。その他、「親や教師の子どもに対する意識が変わった。子どもたちを固定観念で見ている」という自由記述もあった。大人の子どもの見方が、柔軟で幅の広いものになったことがうかがえる。

## ③子どもや学校の変化

子どもや学校への具体的な効用については、「子どもの問題行動が少なくなった(図2)」「学校内が活発になった(図3)」「休日に子どもの居場所ができた(図5)」という回答があった。回答数は少ないものの、「すこやかネット」が引き起こしたこれらの変化は注目に値する。「すこやかネット」が「子どもが企画する活動への支援」という活動内容を行っていることは先述したが、自由記述でも「地域の活動に対して学校・生徒の力を借りようとする意識が生まれた」「小学校のイベントに中高生がスタッフで参加した」という回答があった。「すこやかネット」は、子どもが主体的に活躍する場を増やしているようである。

## ④地域の変化

図4 「すこやかネット」設置による地域の変化

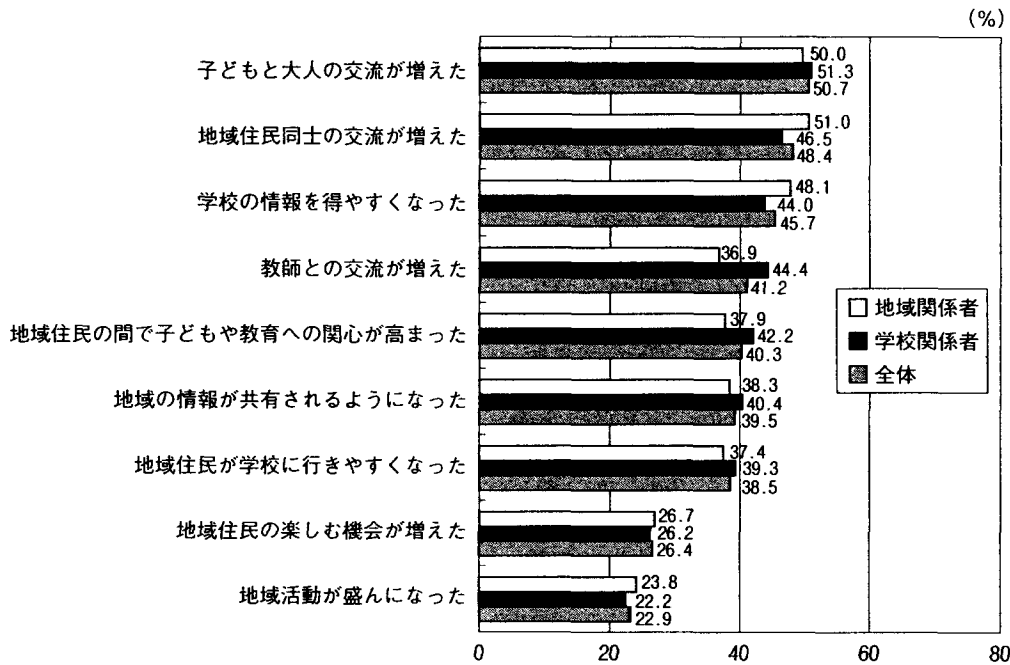
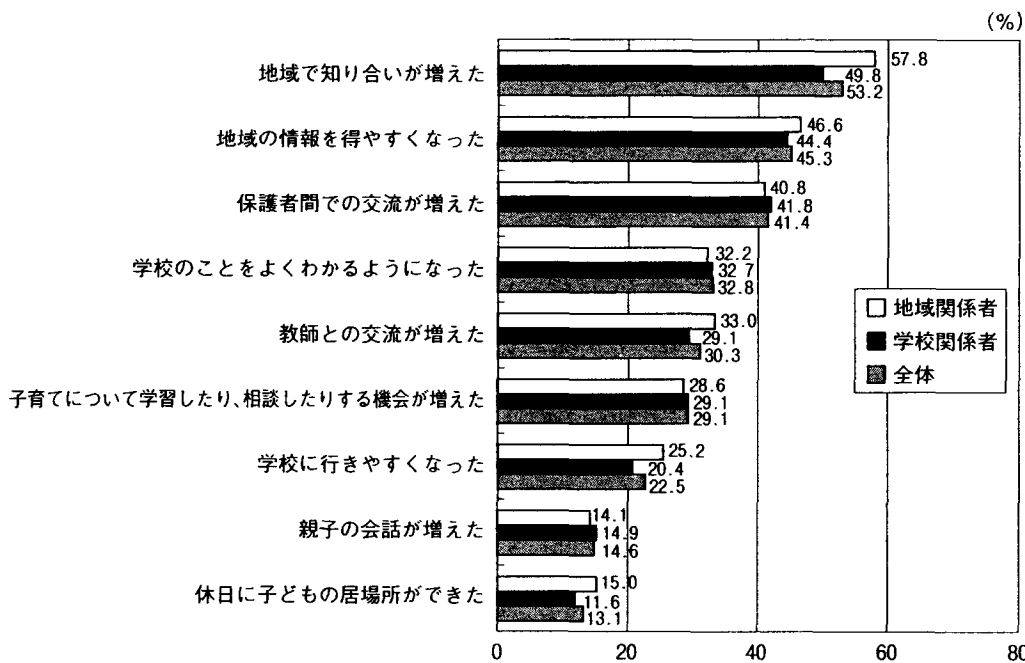


図5 「すこやかネット」設置による家庭の変化



「すこやかネット」設置によって、「地域住民の楽しむ機会が増えた」「地域活動が盛んになった」といった回

答があった校区は二割以上ある。また、「地域にある団体の交流が増えた」「大人のネットワークが広まりと深まりを見せた」「地域行事に参加したり、地域に関心をもつようになった」という自由記述回答もあった。「すこやかネット」が、地域住民同士あるいは地域諸団体同士の交流を促進し、地域を活性化させていることがうかがえる。

ただし、「地域住民の楽しむ機会が増えた」ことと「地域住民の間で子どもや教育への関心が高まった」こととの間には有意な相関は見られなかった。つまり、地域住民の楽しむ機会の増加は、地



域住民の子どもや教育への関心の高まりに直結するわけではないのである。地域住民の子どもや教育への関心を高めるためには、子どもと大人がじかにふれ合い、ともに活動するための仕掛けが必要と思われる。

上述したような肯定的な変化が見られる一方、「学習内容が多様化した(図2)」「学習内容や学習形態が豊かになった(図3)」といった学校教育活動の中心部に關わる変化は少ない。また、「教師の負担が減った(図3)」は一校のみであり、「教師の負担が増えた」「管理職とまじめな教師だけが忙しくなった」といった自由記述もあった。

## 五 「すこやかネット」が生み出した成果

「すこやかネット」は、学校とPTAを中心に、地域諸団体や企業、NPO等、幅広い人々や組織で構成されている。このように学校を核として地域の人々や組織をネットワーク化する「すこやかネット」は、人や組織の交流を増やし、情報の交換と共有を盛んにしている。

こうしたなか、従来、閉鎖的だと言われてきた学校は、地域住民や保護者にとって気軽に行きやすい場へと変化している。「すこやかネット」は学校と学校外(教師と

保護者や地域住民)の距離を縮めているのである。また、「すこやかネット」の活動の盛んな校区ほど、地域住民の子どもや教育への関心と学校教育への理解が高まっている。重要なことは、教師が地域との交流や協働の活動を重視し、地域住民もまた学校への関心と理解を示し、学校と地域住民の間に信頼関係が構築されたことである。「すこやかネット」は、学校と地域が相互に不信を抱いたり、互いの活動に無関心であったりした状況、すなわち「閉じた教育」の状況を変えつつある。

以上のように、「すこやかネット」は、学校と地域の関係性をより親和的なものへ、信頼にもとづくものへと変えつつある。そして、教育関係者・地域住民・保護者は、学校を含めた地域全体での教育を志向するようになってきた。

しかし、こうした肯定的な変化は、いまだすべての校区には広がっていない。地域住民の学校支援も、多くの校区では学校教育活動の周辺部の支援にとどまっている。また、組織運営上の課題として、一部の教師に負担が集中していることもうかがえた。

次稿では、「すこやかネット」の課題や学校と地域が互いに望んでいることを整理する。そして「すこやかネット」を活性化させる条件を提示したい。

注

(1) 「連携」と「協働」は一般的にはあまり厳密に区別されていないが、とりあえず次のように定義しておく。「連携」は、組織や個人の独立性を前提として情報や施設・人材といった資源をやりとりすることをさす。生徒指導にあたって学校と警察が情報交換をしたり、学校施設を社会教育のために開放したり、学校が地域の「ゲストティーチャー」を招いたりするのは、連携の例である。「協働」は、共通の目標にむかって「協力して働くこと (collaboration)」をさす。協働はそれに参与する組織や個人すべてに利益をもたらすとともに、それぞれが単独ではなしえない成果を生む。組織や人の相互依存性・互酬性を重視した概念である。

(2) 大阪大学大学院人間科学研究科池田寛研究室、二〇〇一『協働の教育による学校・地域の再生―大阪府松原市の四つの中学校区から』(大阪大学大学院人間科学研究科池田寛研究室)、池田寛編著、二〇〇三『教育コミュニティづくりの理論と実践』(部落解放・人権研究所)を参照のこと。

(3) 大阪府教育委員会は、教育コミュニティづくりのコーディネーターを育成する目的で、二〇〇〇年度から地域住民を対象に「地域コーディネーター養成講座」を開講

している。

(4) これは「すこやかネット」の活動状況を尋ねる質問だったので、各校独自に行われてきた学校支援を回答者が意識しなかった可能性もある。聞き取り調査によると、授業への支援は中学校よりも小学校で盛んな傾向があった。

(5) 「すこやかネット」の活動状態の違いによって、「すこやかネット」設置によって引き起こされる変化に差が見られるかを分析した。図1の一五の活動項目についてそれぞれ得点化し、全項目の総合点を当該校区の「活動得点」とした。この活動得点によって、活動の度合いを「高群」と「低群」に分け、変化を示す項目とのカイ二乗検定を行った。それによると、上記三つの項目(理解・信頼関係・関心)すべてで、危険率1%未満で有意な差が見られた。本稿では紙幅の都合上、分析結果の詳細は割愛する。